

# e法務ディスカバリ電子情報 証拠開示支援サービス

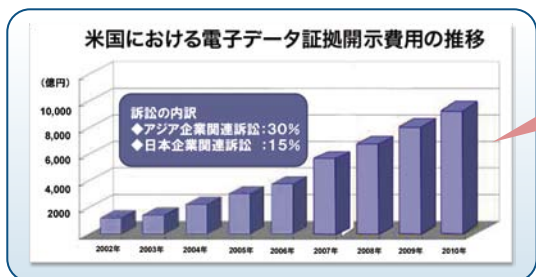
会社が訴訟に巻き込まれ準備する時には

## 米国訴訟の約15%は、日系企業が関わっている

- 米国における民事訴訟では、電子情報の証拠開示(eDiscovery)が法律で義務付けられています。2006年に連邦民事訴訟規則(FRCP)が改正され、米国訴訟における電子情報の開示が明確に義務付けられました。これによって、訴訟の当事者は、審理開始前に、訴訟の相手側から要求された電子情報を自社の有利不利に関わらず開示する義務を負います。
- 日本の企業にとって電子情報の証拠開示への対応は、必要不可欠  
実際の米国訴訟の約15%は、日系企業が関わっているという統計もあり、米国に進出している日本企業にとっても電子情報の証拠開示に対する備えは、必要不可欠なものとなっています。日本国内においても、不祥事や情報漏洩、訴訟時の電子データの証拠開示は、極めて重要なノウハウになっています。

## 日本企業が支払っているeディスカバリの訴訟費用

日本企業関連訴訟費用 約1,440億円



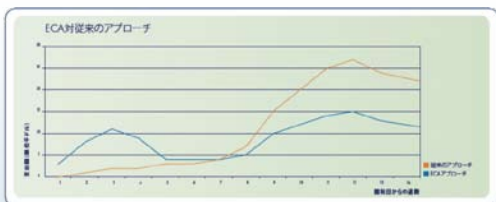
2011年  
eディスカバリ費用  
約9,600億円

米国のeディスカバリに関連する訴訟で企業が支払っている調査費用は、2011年で、総額約9600億円にのぼります。このうち、15%が日本関連の企業が支払っている調査費用となりますので、約1440億円の費用を日本企業が支払っていると試算されます。

## ECA (Early Case Assessment) 早期評価査定

収集すべき情報の対象を絞り込み、訴訟全体のリスクを計算して、対応を戦略的に判断し計画することが重要

- 企業における情報量は膨大であり、訴訟の際に必要な十分な情報を選別して、証拠開示を限られた時間で適切に行うためには、高度な専門知識とノウハウが必要です。不適切な対応は、制裁措置や訴訟での不利益などに直結し、eDiscoveryの成否は、会社の運命を大きく左右してしまいます。



訴訟の早期段階における訴訟関連のリスク・バリュー評価  
「ECA (Early Case Assessment) : 訴訟案件の早期評価査定」

訴訟に発展しうる問題が発生した場合、できるだけ早期にその内容を吟味し、訴訟となるのか、訴訟となる場合は裁判に持ち込むか、和解するか等の判断を下す必要が生じます。訴訟の工程全体にかかる時間とコストは莫大なため、なるべくその工程の規模を小さく保つことが重要です。そのためには、訴訟の早期段階において訴訟事実を正確に評価する必要があります。

# AOSが提供するe法務ディスカバリの3つの強み

大量の電子データから、証拠となるデータを正確かつ迅速にコスト効率良く調査

## 信頼

全国の警察、検察などの捜査機関に調査ツールを提供  
日本の犯罪捜査を支援

2000年から、警察などの捜査機関に専用の復元ソフトを提供して、日本の犯罪捜査を支援してまいりました。

2010年より、全国の検察機関の調査ツールを提供し、検察官への教育研修も実施して、検察機関の支援を行っております。

## 経験

大手のハード機器メーカーと提携  
50万件以上の復元調査実績

2002年から米国支社を設立し、米国の最先端のeディスカバリ企業と業務提携し、日本の法務ITを推進。

NEC,SONY,東芝、富士通、バッファローなどの大手メーカーからの依頼を受けて、過去10年間で50万件以上の復元調査実績を有し、豊富な経験と実績を積み上げてきました。

## 技術

他社にはないスマートフォン・携帯電話の復元調査技術

従来は困難とされていた携帯電話の復元調査も、最高峰の復元技術を用い、数多くの重大事件の証拠調査を行い成果を上げております。  
弁護士事務所からの様々な依頼を受け、電子情報証拠開示の分野において、独自のe法務ディスカバリのテクノロジーを確立。

## 最大90%程度まで証拠データを削減

50万件のメールと文書ファイルを1万5000件に絞り込み

法廷用証拠データの提出にかかる費用と時間のほとんどが、大量データの処理、評価、および分析作業の段階で費やされています。AOSのe法務ディスカバリでは、訴訟案件の早期評価査定を行い、データの選別を迅速化し、最大90%程度までデータを削減して、法廷用証拠データの提出にかかる費用を大幅に削減します。

### 製造会社の証拠調査事例

#### 1 自動的に重複データを排除

50万件のメールと文書→10万件に絞り込む

関連するメールスレッドを視覚化して、分析し、削除されたり、タイトルが変更されたデータなどを識別します。



▲メールスレッド分析機能

#### 2 関連するキーワードを絞り込む

10万件のメールと文書→1万5000件に絞り込む

関連する従業員と取引先、キーワードを絞り込んでデータを抽出。誰が誰とメールのやり取りをしているかなどの情報を視覚化して、重要人物の人間関係分析を行います。



▲人間関係分析機能

#### 3 レビューツールを使って審査

レビューツールで解析、審査  
97%のデータを削減!

レビューツールを使って、重複した文章などを効率良く解析し、複数のレビューアがレビュー結果を記録することで効率の良いレビューを行います。



▲レビューツール

## 16万ドルの調査費用を節約!

100GBの証拠データを20GBに絞り込み

### 金融サービス会社の証拠調査事例

#### 1 関連性の高いデータを選別

100GBの証拠データを取得  
→20GBに絞り込む

フィルタを使い調査対象者、日付、ファイルタイプ、ファイルサイズでフィルタリングを行うことにより、訴訟案件のデータセットを20%まで低減。



▲前処理分析機能

#### 2 すべての検索結果を提出し、選別の合理性を提示

1GB当たり、2,000ドルの調査費用を削減  
16万ドルの調査費用を節約!

検索レビューで検索結果に一致する関連キーワードリストを表示し、データ選別の合理性を提示します。



▲検索レビューツール

サービスに関する詳細はこちらから ▶ <http://eLaw.jp/>

電子データのまとめに  
強いリーガルテックの

eLaw.jp  
AOS Technologies

お問い合わせ先

TEL 0120-119-312 平日 9:30~20:00 土日祝日 9:30~18:00

AOSテクノロジーズ株式会社 eLaw事業部 日本データ復旧サービスセンター

Email: info@elaw.jp HP: <http://eLaw.jp/>